

Sep. 8 (Wed.) 13:20-14:50 SYM 302

分野／Field: Teacher Education

<教育問題研究会企画>

英語教師の成長につながる日本版 EPOSTL の開発に向けての研究**Adapting *European Portfolio for Student Teachers of Languages (EPOSTL)* to the Japanese Educational Context**

司会・提案者：清田 洋一 (明星大学)
 提案者：高木 亜希子 (青山学院大学)
 提案者：今村 洋美 (中部大学)
 提案者：大崎 さつき (創価大学)
 提案者：酒井 志延 (千葉商科大学)

I 研究の背景 (清田洋一)

教師教育改革が進行する中、特に英語教師の専門性が問われている。教師教育においても、「教師の成長」のためにどのようなカリキュラムが必要か検討を迫られている。例えば、リフレクティブ・アプローチ、アクションリサーチ、リフレクティブ・プラクティスなど、これまでも教師の成長という概念を取り入れた授業研究が実施されてきている。しかし、その試みは個別的で限定的な範囲にとどまっているように思われ、普及させるための手段、参照枠、大学間の横断的なスタンダードとなるツールの開発が緊急な課題となっている。そのため、本研究では日本版 EPOSTL の開発と普及について提案したい。

EPOSTL は EU の言語教育に携わる教員養成課程履修学生の成長を促すために開発されたリフレクシオン用実践ツールである。「個人履歴」、「自己評価」、「資料」の3部構成によって、言語教育に必要な教授知識・技能についてのリフレクシオン、教授力の自己評価 (Can-do)、学習進捗状況の把握、教育実習経験の記録などが可能となるよう設計されている。

II 研究の目的と翻案作成の概要 (清田洋一)

EPOSTL の日本における応用を目的とする。複数言語主義を採る EU の言語参照枠 CEFR とその実践ツールである ELP などに基づいて開発された EPOSTL を、そのまま日本の教師養成に利用することはできない。日本の養成課程において、省察、自己評価、自己学習管理の方法と技術を習得するための教育実践ツールとして機能させるためには、修正、削除、統合、加筆などを含めた EPOSTL の翻案を開発する必要がある。開発の概要は以下の通りである。

【翻訳から翻案作成までの段階】

第1段階：英語版の193項目を日本語に翻訳。第2段階：研究会で144項目にまとめる。

第3段階：試行調査100項目にまとめる。第4段階：学生に対する試行調査とその分析を行う。

【修正の有無及びその基準】

1. 日本の教育現場に合った語彙や表現を用いる。
2. 日本人の英語教師が英語を指導するということを念頭に、その状況にあった語彙や表現を用いる。
3. 教育実習生の実態を考慮した語彙や表現を用いる。

4. 語彙や表現の難易度を調整する。
5. 他の項目と内容が重複している場合、統合する。
6. その他

III 日本版 EPOSTL の第 1 次翻案開発までの過程

1. 「I 教育環境」「II 教授法」「III 教授資料の入手先」 (高木亜希子)

「I 教育環境」では、「教育課程」など4領域22項目のうち、第2段階で欧州の言語教育の文脈に基づく項目などは日本の教育現場の実情と合わない判断し、4項目を削除した。第3段階で1項目を削除後、教育機器に関する2項目の用語を調整して統合するなどし、15項目を第1次翻案とした。

「II 教授法」では、「スピーキング活動」など7領域56項目のうち、教育目標・内容の違いから第2段階で3項目を削除し、第3段階で16項目を削除し、文法指導などに関する6項目の用語を調整して統合後、31項目を第1次翻案とした。

「III 教授資料の入手先」は、11項目(領域なし)のうち、第3段階で実習期間の違いから日本では困難であろうと判断した4項目を削除し、最後に全体の用語を調整、7項目を第1次翻案とした。

2. 「IV 授業計画」「V 授業実践」 (今村洋美)

「IV 授業計画」では、「学習目標立案」など3領域22項目のうち、第2段階では日本の英語教育の現状にあった内容と用語への変更後項目数は22項目のまま残し、第3段階で2項目を削除後、「4 技能の指導計画」に関する2項目を統合し、19項目を第1次翻案とした。

「V 授業実践」では、「レッスン・プランの使用」など5領域27項目のうち、第2段階でグループ活動やクラス指導に関する項目に、日欧の文脈の違いによる記述の重複が散見されたため14項目にまとめ、第3段階でさらに内容的に重複する1項目を統合し、13項目を第1次翻案とした。

3. 「VI 自立学習」「VII 評価」 (大崎さつき)

「VI 自立学習」では、「学習者の自立」など6領域28項目のうち、第2段階でカリキュラム・授業時間の制約上、また、プロジェクトやポートフォリオ型など課題遂行が困難と判断し、16項目を削除した。第3段階でさらに4項目を削除し、2項目を統合、及び用語調整を行い、7項目を第1次翻案とした。

「VII 評価」では、「測定具の考案」など6領域27項目のうち、第2段階で実習期間が短く、日本の教育実習生の実態を考慮すると困難であるなどの理由で17項目を削除した。第3段階では、内容的に重複する4項目を2項目に統合後、日本の教育現場に合った表現に修正し、8項目を第1次翻案とした。

IV EPOSTL の日本への文脈化のための調査 (酒井志延)

EPOSTL の日本への文脈化のためには、実際の教育実習生の意識分析が欠かせない。そこで、100項目からなる質問紙を16大学より178名の教育実習を済ませた4年生および院生から回答を得た。因子分析の結果、実習修了生の意識は3部構成で、その内訳は：① 基本的指導、② 個別指導と評価、③ 高いレベルのコミュニケーション指導であった。この分析により削除した項目は、天井効果を示した項目、いずれの因子にも共通性が低い項目、そして内的信頼性が低い因子を構成している項目である。その結果、新しい質問紙案は74項目になった。